

公表	事業所における自己評価総括表
----	----------------

○事業所名	社会福祉法人栄光会からすたろうの学び家		
○保護者評価実施期間	令和8年 2月 3日	～	令和8年 2月 9日
○保護者評価有効回答数	(対象者数) 8	(回答者数)	6
○従業者評価実施期間	令和8年 2月 3日	～	令和8年 2月 9日
○従業者評価有効回答数	(対象者数) 6	(回答者数)	6
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 2月 21日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	アンケートに 「利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか」 「必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか」という問いがあるが、本事業所は、旧幼稚園の広い園舎をそのまま利用しているため、こどもたちがのびのびと動ける開放的な空間がある。パーソナルスペースを広く保てるため、他者との距離感に敏感な子どもでもストレスなく過ごせるスペースが確保できている。	旧幼稚園跡地という特性を最大限に活かし、ゆとりある活動スペースを確保している。 活動に応じて、多目的室（ホール）や小部屋や庭（グラウンド）等利用して充実している。 集団活動の場と、個別活動の場等の分け方もできるため、目的別に使い分けができる。	子どもの安心や支援の質の向上のためにも、部屋の入り口に「クールダウン中」や「個別療育中」の札を掲げることで、周囲へ周知して、特性に合わせた環境調整（環境構造化）を図ってきたい。
2	アンケートに 「職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか」の問いに全職員が「はい」と答えている。 全職員が業務改善の実感を共有できている現状は、当所の大きな強みである。	朝礼、昼礼、スタッフ会議、日々の業務等で、それぞれが疑問に思ったことや課題等を発言できる機会をもうけている。	今後はこの高い自発的な貢献意欲を基盤として、現場の声をよりスピーディーに支援へ反映させるためのフィードバック体制を充実させていきたい。
3	アンケートで 「定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか」に職員全員が「はい」と答え、「定期的に通信やホームページ・SNS等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果をこどもや保護者に対して発信されていますか」に保護者7人中6人が「はい」と回答された。	「見える化」された安心の支援体制として、日々の活動内容や行事予定を、複数のメディア（Instagram、からす便り、利用日報の連絡帳、HP、LINE公式、LINEメッセージ）を通じて定期的にお届けしている。 活動の可視化を意識しており、子どもたちの生き生きとした様子や事業所内活動の様子をお伝えすることで、信頼の基盤を構築していきたいと考えている。	「公式LINE、Instagram、広報誌『からす便り』、HPと多角的な情報発信を継続しており、発信体制自体は職員間で完全に定着している。一方で、情報量の多さや各媒体の特性上、自己評価結果のような重要情報の『認知の定着』には至っていない現状があった。 今後は、単なる『発信』から、保護者の目に確実に留まるよう、LINEのリッチメニューを活用や連絡帳への一筆を入れて、より実効性の高い情報共有を目指したい。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	アンケートで 「地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか」が「はい」が3「いいえ」が1「無回答」が2だった。 外部専門機関との連携および助言を受ける機会の確保について、職員の肯定回答が半数に留まった。 これを支援の客観性を欠く恐れがある弱みと捉える。	当事業所では、職員個々の自己研鑽や大隅地区の研修会、基幹センター主催の研修等に参加しており、個人のスキルアップを通じた療育の質の維持に努めてきた。また、地域おこし協力隊による運動指導や外部講師の受け入れなど、地域に開かれた運営体制も構築できている。 しかし、アンケート結果において外部連携への回答が割れた要因として、以下の点が挙げられる。 ・個々の職員が研修等で外部と接点を持っていても、それが組織として「定期的なスーパーバイズ（助言）を受ける仕組み」として定着・共有されなかったこと。	今後は、現在の「開かれた事業所文化」という強みを活かしつつ、内省的な支援に陥らないよう、以下の強化を図っていきたい。  ・基幹支援センター職員との連携機会の創出。 ・外部専門家によるスーパーバイズを受ける体制の整備。 ・「誰が・いつ・どこに」助言を求めるべきかのフローを明確化し、職員全員が共通認識を持って外部知見を取り入れられる環境づくり。

2	<p>アンケートで「事業所では、事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等が策定され、保護者に周知・説明されていますか。また、発生を想定した訓練が実施されていますか」が「はい」が3「いいえ」が1「わからない」が2だった。</p> <p>事業所側が「やっているつもり」でも、保護者との共通認識として定着していなかったことを事業所の弱みと捉える。</p>	<p>事務所に原本が置いてあるだけで、保護者がスマホや自宅で手軽に確認できる仕組み（アプリ、Web、要約版の配布）がなかったことが課題だと考える。</p>	<p>事故発生時や災害時の「フローチャート」をA4一枚にまとめ、保護者の目に確実に留まるよう、LINEのリッチメニューを活用し、より実効性の高い情報共有を目指したい。</p>
3	<p>アンケートで「父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか」が従業者の結果が「はい」が4「いいえ」が2だった。保護者の結果は「はい」が3「どちらともいえない」が1「いいえ」が1「わからない」1だった。</p> <p>現状、交流会や保護者会の開催が「一部の参加可能な保護者」に偏っていたり、参加者が集まらない状況だったりするため、参加できない保護者に対して代替となる交流手段（オンラインや情報共有の工夫など）を提供する時間を確保できていないことが弱みである。</p>	<p>保護者会という名では参加者がなかなか集まらない現状がある。開催はしているが、心理的・時間的に「参加しづらい」環境がある可能性がある。</p> <p>保護者同士も間接的な関わりとして、森のまつりという行事の参加や親子キャンプの参加がある。この行事を通して、きょうだい同士の交流もあるが、アンケートの項目にこの行事名等を載せることで、アンケート結果も変わってくるのではないかと考える。</p>	<p>参加のハードルを下げるためにも、どのような形であれば参加したいか、何が壁になっているのかを個別面談等で聞き取り、ニーズを拾い上げたい。</p>